

労働生産性の国際比較

(財)社会経済生産性本部が最近出した「2005年度版 労働生産性の国際比較」によると、日本の労働生産性（就業者1人当りの付加価値）は56,608ドル。主要先進7カ国中で最下位であった。ただ、製造業の労働生産性は先進国の中ではアメリカに次ぐ第2位になっている。日本製造業の面目躍如というところだ。ちなみにOECD加盟国中で労働生産性の第1位はルクセンブルクで、この国は製造業でも第3位と検討している。ルクセンブルクは正式にはルクセンブルク大公国といい、フランス、ベルギーとドイツには含まれた小さな国である。国土面積は2,586km²に過ぎず、日本でいえば 佐賀県か沖縄県程度の大きさしかない。

技術立国をめざすヨーロッパの特色なのだろうか。EU加盟国はアメリカとは違うやり方での経済発展を考えている。欧州委員会が提示したMANUFACTURE 2020は、EU製造業の将来にむけた包括的な指針を打ち出しているが、そのビジョンは排他的な競争ではなく、多様な知識コミュニティの統合により、知識集約型の産業構造を形成し、国際競争力の強化、持続的な環境保全、安定した雇用や社会目標の達成といった複合的な課題を達成することだという。伝統を活かした新技術の創造やマイスターによる伝承制度などはヨーロッパの強みである。このあたりは我が国にも当てはまる項目であると思われるがいかがだろうか。

アジアに眼を向けるならば、発展が注目される中国の労働生産性は8,660ドル（2003年）。現在は日本

の15%程度にすぎない。しかし、90年以降の労働生産性の上昇率は平均7.1%という高水準を達成しており脅威を感じる。主要先進国ではトップのアメリカが2.1%となっているが、日本の同上昇率が平均1.5%ということから考えて将来の格差拡大が懸念される。国際分業時代を迎え、IT技術など専門分野で優れた人材確保の国際化が加速している。国内製造業の海外戦略もコスト削減型から市場開拓型に移行していくようだ。

テクノ経営総合研究所 国際本部では、アジアを中心に海外における実践コンサルティングを実施しているが、工場における現地人の優れた職場リーダーや監督者の養成が一つの重要テーマとなっている。このあたりにも現地に根を下ろした海外戦略の萌芽が見られるようになってきたようである。



VPM海外工場診断

現在、国際本部では、海外工場の立上げ、生産革新や指導者養成など、幅広いテーマのご要望に対応させていただきます。

お気軽にご相談・お問合せいただければ幸いです。

●お問合せ・お申し込みは … テクノ経営総合研究所 国際本部 **06-6910-0861**まで